
 書 評

A. モックスター著 「経営経済学の基本問題」
池内信行・鈴木英寿共訳

小 林 俊 治

1

本書の原題は、„Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre“, 1957. である。直訳すれば、「経営経済学の方法論的基本問題」となる。

本書のもつ意義については、すでに訳者の一人である鈴木英寿教授が、本誌192号所載の「実践経営学の本質」というドイツ経営学の方法論研究の新動向に関する論稿においてふれているので、それを参考としつつ、小稿では主としてモックスター (A. Moxter) の所説を内在的に理解し、若干の問題点を指摘しようとするものである。

2

本書の主要目次は、次のとおりである。

序説 問題の設定

- A 方法問題の歴史的考察
 - I 経営経済学における最初の方法論争
 - II リーガー「私経済学入門」に関連しての方法論争の復活
 - III 最近の方法論争
- B 経営経済学の認識目標（課題）と考察方法
 - I 経営経済学の認識目標
 - II 経営経済学における考察方法
- C 経営経済学の隣接科学にたいする区分の問題についての推論
 - I 個々の科学を区分することの原則的な可能性
 - II 国民経済学にたいする経営経済学の関係

Ⅲ 経営経済学の経営（労働）科学ならびに経営社会学にたいする区分

結 語

日本語版への序文——最近ドイツ経営経済学の方向について

「序説 問題の設定」において明きらかにされているように、本書の研究対象は、「今日ひろく一般に『経営経済学』（Betriebswirtschaftslehre）と呼ばれる学問の本質を規定することにある。」そして著者によれば、経営経済学の本質規定のためには、次の三つの相互に関連する問題が解明されねばならぬのである。

1. 経営経済学の認識目標は何であるか。
2. 経営経済学の考察方法を特色づけているものは何か。
3. 経営経済学は「学問の世界」（globus intellectualis）でどのように位置づけられるのか。

すなわち、第1の認識目標の問題においては、経営経済学の課題がどこにあるか、そして経営経済学には、科学（Wissenschaft）という名称が是認されるのか、あるいはそれは、科学的基礎を欠く「技術論」（Kunstlehre）にすぎないのか、が論じられる。

第2の考察方法の問題においては、経営経済学が「利潤学」（Profitlehre）であるか、あるいはまた「企業の共同経済性の研究」をなすのか、またはそのいづれでもないのか、さらに、その学問的性格は規範的なのか没価値的なのか、が論じられる。

第3の問題においては、経営経済学の独立性、すなわち国民経済学、経営社会学などの隣接諸科学との関係が解明される。

モックスターは、これら3つの問題を追求することによって、経営経済学のさまざまな方法論を整理し、この学問の「合理化」をおし進めようとするのである。しかし、ここで注意されるべきことは、本書が「第三次方法論争」の一環として著わされ、著者自身のその後の理論的發展およびドイツ経営経済学の現時点における方法論的状况は、本書の最後につけられた「日本語版への序文」において明きらかにされているということである。そして、この「日本語版への序文」におけるドイツ学界の適確な現状認識こそ、最もわれわれの関心を引くところであるが、ここではまず、本論におけるモックスターの所説を検討していこう。

3

モックスターは、上述の問題を解決する前提として、経営経済学における方法問題の歴史的考察を行なっている。すなわち、この学問の起源とその後における方法論の発展を歴史的に論究することにより、今次方法論争の論争点をよりグルントリッシュに把握しようとする。

周知のように、ドイツ経営経済学の萌芽は、19世紀末から20世紀初頭にかけての一連の商科大学の設立においてみられる。それ以前の経営経済学的業績は、ほとんどがたんなる経験的知識の集積にすぎず、一般妥当的な処理規則を作り出しえなかった。ところが、商工業活動の発展と共に、商科大学で教科として教えられるようになった「商業学」(複数) (Handelsswissenschaft) は、経営上の制度と処理を帰納的に研究するにいたった。この商業学の帰納的研究にたいして、当時の国民経済学者は、個別経済事象を演繹的方法でもって論じた。すなわち国民経済学者にとって、全体経済的過程の経過にたいして重要な個別経済の役割を確かめることが問題であり、したがって、国民経済学の部分領域としての経営についての「純粹な」(rein) 把握が問題であった (p. 17)。

だが、商業学の演繹的方法による認識成果の不完全性のために、国民経済学者の側から、商業学のように個別経済を主として帰納的に研究する特殊な「私経済学」(Privatwirtschaftslehre) を要求するようになり、ワイヤーマとシェーニッツ (Weyermann-Schönitz) がその要請に答うべく「科学的私経済学」 („Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fachhochschulen“, 1912) を著わした。

ワイヤーマンとシェーニッツは、その著において、社会経済的観点によっては捉えることのできない私経済の行動様式の確定を意図したといえよう (田島壮幸稿「ドイツ経営学成立期の二つの科学的私経済学」商学研究, 第9号所載, 参照)。そこで問題となるのはかれらの方法である。かれらは、商業学者とりわけシュマーレンバッハによって主張された技術論を、非科学的として拒否した。すなわちかれらは、技術論を「外部から与えられた明確な目的 (個別企業の収益性の増加) を達成するためのあらゆる可能な経済的処理と策略の技術的学問」 (p. 18) と理解した。そして、そのような技術論には、価値の選択にさいしての評価 (Werten) があるゆえに、技術論の代弁者は、「普遍

による拘束的な科学の基盤を見捨てる」(S. 19) とされる。ところが、モックスター自身は、ワイヤーマンとシェーニッツの言葉、すなわち「科学は、助言を与えてはならないのであって、むしろ事実を認識しようとするものである。この認識を何らかを利用してさらに得られるすべてのものは、もはや科学ではないのである」(p. 19) を例証として、結局かれらの主張が実践と直接的な関連をもちえないことを確認している。

このワイヤーマンとシェーニッツの挑戦に、伝統的な商業学の側から応じたのが、シュマーレンバッハであった。

シュマーレンバッハによれば、処理規則を提起する「技術論」は、「純粹な」科学より次の3つの点ですぐれている (p. 20)。

1. 技術論は、「実験を通して、その命題の正しさを確認することができる。」
2. 「技術論においては、より活動的に、しかも目標をよりいっそう強く意識した形で研究される。」
3. 技術論は、多数の特殊な種類の研究者を生み出す。そしてかれらは実践活動を行ない、書齋学者が絶対に意のままにすることのできない材料を発掘する。

シュマーレンバッハは、上の3つの論拠をもって、ワイヤーマンとシェーニッツの「科学的私経済学」に反論し、「技術論的私経済学」を主張した。しかし、モックスターによれば、シュマーレンバッハは、技術論においても存在の客観的研究が必要とされるゆえに、私経済的学者が「作り出す」理論を、あらゆる場合においてではないにしても、とにかく「少なからずというよりも、むしろ逆に、すぐれて高く評価する」(p. 22) ののである。ただシュマーレンバッハの場合、その「存在の客観的研究」はたんなる前提条件にすぎないのである。

このシュマーレンバッハの立場を支持したのがシェアー (J. E. Schär) であり、科学的私経済学を弁護したのが、ニックリッシュとシュミットである。

一般に、この論争は、私経済学方法論争あるいは第一次方法論争と称されている。そしてこの論争の焦点は、上述のことのほかに、次の2点にしばられる。

まず、私経済学の選択原理は何かということであった。シュマーレンバッハは、(全体経済的) 生産性を私経済学の選択原理とし、ワイヤーマンとシェーニッツおよびル・クートルは、収益性を選択原理とした。シュマーレンバッハの選択原理に関しては、後

でふれるとして、ワイヤーマンとシェーニッツによれば、収益性こそ資本主義的企業を特質づける原理であり、したがってその企業を研究対象とする私経済学の選択原理——本質的なものを非本質的なものと区別するところの——は、収益性でなければならぬのである。(そしてこの選択原理に関する議論は、今日においても続いているといえよう(Vgl. H.-J. Forker, „Das Wirtschaftlichkeitsprinzip und das Rentabilitätsprinzip,“ 1960).)

次の問題点は、国民経済学にたいする商業学の関係であった。ワイヤーマンとシェーニッツおよびシェアーは、私経済学を国民経済学の部分領域とみなしたが、シュマーレンバッハ、オプストおよびニックリッシュなどは、私経済学と国民経済学とを並立せるものとした。シュマーレンバッハは、後に出版された「原価計算」において、「国民経済学と経営経済学は素材を大部分同じくするけれども、しかし、その精神(本質)まで共通にするものではない。国民経済学は一つの哲学的な科学であって、哲学的科学に固有の特質を持っている。私の主張するような種類の経営経済学は、応用科学(angewandte Wissenschaft)である。」(pp. 25-26)と述べている。そしてこのシュマーレンバッハの思考が、企業活動そのものの高度化とともに、ドイツ経営経済学の主流を占めるようになり、ワイヤーマンとシェーニッツの主張は、その意味で大きく後退せざるをえなかったのである。

以上のような三つの論点をもった第一次方法論争の成果を、モックスターはかならずしも高く評価していない。なぜなら、かれによれば、当時の経営経済学の発展段階においては、「方法論上の論議に精力を浪費することよりも、全力をなによりもまず実質的な研究にささげるほうが、むしろ望まし」かったからである。

以上がモックスターの第一次方法論争の論述であるが、われわれは、それにたいして次のような不満を感じざるをえない。

まず第一に、サバリー、ルードヴィチあるいはロイクスの時代と商科大学設立の時代との間における商業学(もしくは商業技術論)の発展が、ほとんどふれられていないということである。たとえばシュマーレンバッハの「技術論としての私経済学」(Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre 1912)という著名な論文も、それまでの商業技術論的な遺産を抜きにしては考えられないのである。したがって、モックスターはその歴史的考察の第一歩において、すでにある種の既成概念にとらわれていたといえる

のではないか。そしてそのことこそ、「日本語版への序文」を除く本書全体の論述が伝統的な方法論研究のワクをのりこえたものとならなかった理由の一つと思われる。だがこのことは、モックスター一人の欠陥ではなく、ドイツ経営学界全般に共通な欠陥であろう。それに比して、アメリカ経営学における経営史的アプローチによる初期管理運動に関する研究成果は、現代アメリカ経営学の方法論理解に大きく貢献し、いまやアメリカ経営学の理解にとって不可欠なものとなっている。

第二の問題点は、第一次方法論争における私経済学否定論者の主張にほとんどふれられていないということである。すなわち Bank-Archiv 上におけるブレンターノおよびエーレンベルクなどの議論がたんに脚注に引用されているにすぎないのであって、それが私経済学方法論争においてもつ意味をモックスターは低く評価しすぎることではないか。ということは、とりもなおさず、モックスターがすでに、私経済学の成立を暗黙の前提としていることであり、成立するかいなかに関する議論をほとんど無視しているともいえるのである。しかしブレンターノやエーレンベルクの否定説を抜きにすると、第一次方法論争の様相は大きくかわり、たんに、モックスターが述べるように科学的私経済学か技術論的私経済学か、あるいは国民経済学の一部学科か、それとも独立せる経済科学かという論点のみが残り、カルメスやオプストの見解がそれほど評価されなくなってしまうのではないであろうか。

4

上述の第一次方法論争以後の1913年から1927年までの間は、「私経済的科学」の停滞と「私経済的技術論」の目ざましい発展によって特徴づけられる。とくに私経済的技術論の立場に立ったシュマーレンバッハは、「動的貸借対照表」、「原価計算論」、「会社金融論」などの著書によって、この発展を推進した。したがってこの間「方法論上の問題の論議は、背後におしやられてしまった」(p. 34)のである。

ところが、1928年にリーガー(W. Rieger)が「私経済学入門」(Einführung in die Privatwirtschaftslehre)を著わし、新たな論争をひきおこした。すなわちリーガーは、「処理規則を提起するという、実践的に重要な問題に主としてさし向けられた経営経済学——「応用をめざす」経営経済学——にはげしく反論した(p. 36)。かれによれば、科学は「われわれが経済と呼ぶ事柄についての認識を仲介するにすぎないのであ

って、実践的な行為にたいする手びきや処方」を与えてはならないのである。リーガーのこうした純粋科学的傾向は、経営経済学における wertfrei な視点を前提とする。リーガーはそのリアルな現実認識から、経営経済学の選択原理としての共同経済性（シューマーレンバッハ）に反対する。かれによれば、企業は収益を目標として設立され、存続されるのであるから、私経済学は、収益性を選択原理とせざるをえないのである。

こうしたリーガーの主張にたいして、ジーバーやウルリッヒが反対した。ジーバーは、「経営経済学は、その起源を否認するものではない。その課題は、その先駆者のそれと、基本的にはいまもなお同一のものである。経営経済学の最終目的は、今日もなお、実践的な経済遂行にたいする道しるべでなければならない」（p. 37）と述べ、実践科学としての経営経済学を主張した。これにたいして、シェーンブルークは、リーガー説に弁護的であり、経営経済学は経済行為の技術学ではなく、経営経済における処理問題の解決もその領域外のことであるとする。

また、モックスターは第二次方法論争の他の論点、すなわちその選択原理および国民経済学との関係についても論及するが、かれによれば、そこでも問題は未解決のままであり、「われわれの学問の本質をめぐるこれまでの論議と同様に」（p. 42）この論争も究極的には解決されなかった。しかしこの時代、すなわち1928年から第二次大戦前までの時代は、まさに経営経済学の「いまだげしい建設時期の段階」であった、したがって、経営経済学は、その課題、考察方法および区分に関して、なんらの積極的な合意もえられずその研究の「さまざまな出発点」を「方法論的」に提示したにすぎなかったのである。

上述のような方法論的対立は、第二次大戦後、グーテンベルクの「経営経済学原理」（1951年）の出版とともにより尖鋭化された。

グーテンベルクは、近代経済学における「企業の理論」を経営経済学に導入し、経営経済学を純粋科学として把握せんとした（グーテンベルク自身、方法論的にはそれほど明確に自己の立場を打ち出してはいない）。このグーテンベルクの純粋科学にたいして、メレロウィッチが応用科学の立場から、またレップフェルホルツが規範科学の立場から、それぞれ反論し、「ドイツ経営学界の総動員というかたち」（鈴木英寿、前掲稿参照）で第三次方法論争が展開された。この今次方法論争に関しては、のちにふれることとして、ここではモックスターの方法論の歴史的考察における「下部構造」の軽視だけを指

摘しておこう。モックスターは、さまざまな論点および見地をかなりコンパクトにまとめているが、それぞれの理論を生みだした時代的背景をほとんど無視している。たとえば、シュマーレンバッハにおける第一次大戦後のドイツ資本主義の苦悩と危機を考慮せずに、かれの共同経済的経済性をどれだけ正確に評価することができるであろうか。また、第一次大戦後における「私経済学」から「経営経済学」への発展も、たんなる名称の変化だけでなく、経験対象の拡大にともなう認識対象の拡大・深化をも意味するであろう。そしてこの発展の意味をほとんど考慮しないゆえに、モックスターは、第二次方法論争の成果——経営経済学の成立——を高く評価することができないのである。

5

モックスターの本書は、なによりもまず、上において簡単にふれた第三次方法論争の産物である。すなわち、かれは、今次方法論争における応用科学的傾向に組みつつ、経営経済学の認識目標（課題）、考察方法、および区分（隣接諸科学との関連）を論究するのである。

それでは、モックスターはなぜ経営経済学を応用科学として把握するのか。

かれは、科学のもとに「固有の領域を形成している原則的には同種の認識の体系的な統一」を理解する。そして科学は、さらに、特殊な問題設定によって各個別科学に区別される。しかし、モックスターが関心をもつ問題設定間の区別は「存在（das Seinde）、つまり『現実世界の認識と理解』（Menger）にさし向けられる問題の設定と、存在当為（das Seinsollende）、つまり『現象の目的にかなった形成のための基準と方法』を研究する問題の設定」（pp. 52-53）である。前者の問題設定をなすのが純粋科学であり、後者の場合、実践的、応用的あるいは規範的科学について語られる。すなわち応用科学は、「まだ実践で応用されていない処理」（p. 57）を、与件としての企業目的にてらし、没価値的な立場から叙述するのである。

ところで、モックスターによれば、経営経済学研究の出発点は、企業経営において生じる諸問題の解決にあった。そして、科学とは、また、諸問題の統合であり、論理的に関連せる諸問題のシステムである。それゆえ、経営経済学は、必然的にその諸問題を解決すべき応用科学であらねばならなくなる。この科学観の問題は、すでに世界観あるいはイデオロギーの問題と関係してくるが、モックスターは「認識のための認識」という

立場をとらないのである。したがって、経営経済学の課題は、経営目的の最適な達成を可能にする処理原則を提示することにあるとする。

しかし、上述の処理原則の合目的性に関する判断をなすためには、存在——そこに処理原則が適用される場所の——が、まえもってありのままに研究されていなければならないのである。すなわち、応用経営経済学にたいして、純粋に認識をめざす理論的経営経済学が先行しなければならない。かくして、モックスターによれば、「一方においてはその課題を満足な方法で果たし、他方においては単なる技術論としてではなく科学として見なおすというのであれば、経営経済学は、このような『基準研究』(Grundlagenforschung) の上にうちたてられねばならない。」(p. 70)。またモックスターは「つねに、十分な理論的基礎づけに基づく『応用』理論の成果だけが、のちのちまで残るのである。」ということを主張し、応用経営経済学における基礎研究の重要性を指摘する。

かくして、次にモックスターが問題とするのは、「理論の抽象度」(der Abstraktionsgrad einer Theorie) はどの程度まで許されるのか、すなわちどの程度まで有効であるのか、ということである。

モックスターが、すでに何度も確認しているように、応用経営経済学においては、理論の実践的な利用可能性が重要である。しかし他方、現実の経営的諸事態が、「高度な抽象によって特徴づけられる理論の助けによってはじめて認識できるような状態にあるならば、このような理論は欠くことのできないものである。この場合には、最も高い抽象まで押し進まねばならない。」(p. 80) のである。したがって、もし応用経営経済学が、そのような、客観的、理論的認識を無視して、形成されるならば、その本質的メルクマールである実践適用性がそこなわれてしまうのである。

だが、応用経営経済学は、抽象的理論が単純にモデル化した現実を、再び応用経営経済学の理論にとり入れなければならないのである。そこで、応用経営経済学においては、常に完全な解決が問題なのではなく、近似的な解決が問題となる。すなわち、モックスターは、「近似的解決」をもって、必要とされる理論の抽象程度の決定要因とする。モックスターの言葉をもってすれば「原理」(Grundlagen) の「原理」だけが重要でありうるのであって、それ以上のものも、またそれ以下のものも重要ではありえないのである。かくして、かれは、斯学の最終目的が経営経済現象の最適な経過 (Ablauf)

を可能ならしめる原則と処理規則を作り出すことにあると主張する (p. 94)。

以上のような認識目標に関するモックスターの見解は、おそらくドイツ経営経済学の伝統に根ざすものであり、その限りにおいて、異論はない。しかし、最近におけるドイツ経営経済学の方法論的研究は、経営経済学をたんなる応用科学として把握することにたいして、疑問を投げかけてきている。そのことは、すでに鈴木英寿教授が前掲稿で指摘されているので、ここではふれないが、純粹科学的傾向が、論理実証主義のもとに、台頭してきたということだけを指摘しておこう。

6

上において、われわれは、モックスターの主張する応用経営経済学の認識目標が、「経営経済現象の最適な経過を可能ならしめる原則と処理規則を作り出すこと」(p. 94)にあることを確認した。そして、ある経営プロセスが最適かいなかは、そのプロセスが経営目的に相応するかいなかによって規定されるのである。次に、この経営目的は、「原則的には二つの観点から観察される」。すなわち、私経済的観点と全体経済的(共同経済的)観点である。

私経済的観点からすると、企業目的は「一般に、最大可能な収益性、すなわち私経済的所得獲得」であり、全体経済的な企業目的は、「最大可能な(共同経済的な)生産性または共同経済性」である (p. 94)。

モックスターによれば、これら二つの観点のうち、経営経済学は、後者すなわち共同経済的経済性を選択原理とする。その理由は、次のごとくである。すなわち、企業は、国民経済の一装置として、国民経済全体の財貨の流れの増大に貢献すべきであるからである。モックスターによれば、この共同経済的経済性と収益性とは、「完全競争」が実現されている市場においてはじめて一致するのである。したがって、共同経済性と収益性との一致を想定するいかなるモデルも、現代資本主義経済においては有効でない。

ところが、モックスターによれば「(応用)経営経済学は、収益性と共同経済性——一面的に収益性だけでなく——を促進させるのに適している問題だけをその研究の対象とし、またそのような特質を持った原則と処理規則だけを提起する」(傍点モックスター, p. 108) のである。したがって、モックスターの主張する経営経済学は、たんなる利潤学としてではなく、「企業における経済性の研究」として把握されよう。

そこで問題となるのは、以上のような、モックスターによる選択原理の「選択」において、ある種の価値判断がなされていないであろうかということである。すなわち「共同経済的考察方法は、科学の『没価値性』(Wertfreiheit)の原則に反する」のではないかということである。モックスターはこの疑問に対し、マックス・ウェーバーを援用して、企業の目的を所与のものとして、その目的への道を示すこと、すなわち「目的論的な」(teleologisch)、あるいは客観的な価値判断は、決してその学問の科学性を否定するものではないと答える。そして、経営経済学の提出する価値判断は、目的を規範的に規定するという意味の主観的価値判断ではないとする。かくして、われわれは、モックスターの主張する経営経済学の基本的性格が、ニックリッシュの規範的経営経済学でもなく、ジーバーやホフマンの「利潤学」でもなく、リーガーの「科学的私経済学」でもなく、まさにシュマーレンバッハの流れをくむ技術論の発展・進化したものであることを再確認することができる。

以上のようなモックスターの所説にたいするわれわれの疑問は、その共同経済的経済性にむけられる。すなわち、なぜ共同経済的経済性は、個別企業の学である経営経済学にたいして「選択原理」としての意義をもつのかということである。この点に関するモックスターの説明は、かならずしも説得的でなく、カテルレなどによって、「規範的」と評されても弁解の余地がないように思える。ということはまた、なぜ、私経済的観点から考察してはならないのかということにたいするモックスターの論証が不十分であることを意味するであろう。モックスター自身、「だが、企業家による目標の設定は、すでに詳論したように、一般的には、最大可能な収益性または所得であって、これはしたがって、経営経済学の基準にたいする選択原理として必然的に生じるものである」(p. 97)と述べているにもかかわらず、すぐそのあとで、「選択原理に関する選抜の可能性は、われわれの科学の応用または実践部分にたいしてはじめて成立する」(p. 97)と述べるのである。企業家の所与の行動様式と密接な関連をもたない選択原理の選択は、主観的価値判断ではないであろうか。

7

上において、われわれは、モックスターの主張する経営経済学の課題と考察方法を検討してきた。すなわちモックスターによれば、経営経済学の課題は、実践の側に、合目

的的な処理規則を提示することであり、考察方法は、共同経済的考察方法である。

次にモックスターが問題とするのは、経営経済学と隣接諸科学との関係である。

まず、国民経済学と経営経済学との関係は、両者とも「経済」という文化領域の認識をめざす経済科学であるという点において共通するが、その認識目標において決定的な相違が存在している。すなわち、モックスターによれば、「経営経済学が企業家にその——個別経済的——目標（これが共同経済的欲求にそむかないかぎり）を最適に達成するための手段方法を示そうとするのにたいして、国民経済学は、さきに引き合いにだされた著者達の見解に従うと、その——全体経済的な——目標を実現しうるために経済政策家が使用する手段方法の認識を得ようと努力」するのである。かくして、モックスターは、両学問の同一性を拒否し、経営経済学の独立性を主張する。

他方、経営経済学と経営科学、経営社会学および労働科学とは、特殊領域（認識対象）において異なるが、認識目標——「その目標を最も有利な方法で達成できるように企業家を支援し、したがって、経営目的のために最適の経過（経営現象の）を可能ならしめるにちがいないような、手段と方法を見い出すこと」（pp. 149-150）——において結ばれる。それゆえ、経営経済学は、経営科学、経営社会学および労働科学とはことなれる、経済科学なのである。

以上のような関連諸科学との区分設定に関するモックスターの所説は、きわめて整然としており、説得的である。ただ問題なのは、このような区分設定による経営経済学の研究領域の限定が、はたして経営経済学の認識目標の十分な達成を可能にするかどうかということである。すなわち企業における社会的側面、技術的側面への配慮なしに、どこまで合目的な処理規則を、実践の側に提示することができるであろうか。現在の経営の状況においては、interdisciplinary な視点こそ重要なのではないであろうか。

8

すでに述べたように、モックスターは、経営経済学を応用的経済科学とみなすのであるが、さらに本書の「日本語版への序文——最近ドイツ経営経済学の方向について——」において、この学問の今日の課題が、一般に、企業における経済的意志決定の研究にあることが明らかにされる。

モックスターによれば、経営経済学は、この経済的意志決定 (ökonomische Entschei-

dungen) を二通りの方法で研究することができる。すなわち「記述的」(deskriptiv) な性格の強い方法と「演繹的」(deduktiv) な性格の強い方法である (p. 158)。前者の記述的な方法の場合、「研究者は実践における観察を通して素材を把握する」(p. 153)。そしてこの方法は、全く記述的に観察することをその課題とする「純粹に史実的な傾向」(die rein historische Richtung) と観察した素材をもとにして法則性と規則性を獲得しようとする——したがってモデル・ビルディングをなす——「帰納的傾向」(die induktive Richtung) に分けられる。

他方、上述の記述的な方法と対立する「演繹的な方法」の場合には、「法則性からの推論、すなわちモデルからの推論」(pp. 159-160) が問題となる。

モックスターによれば、この記述的傾向と演繹的傾向との間に厳密な境界があるのではなく、両者はただ強調点が異なっているにすぎないのである。たとえば、記述的傾向の研究者も、か占状態(オリゴポール)における価格形成の場合のように、経営上の秘密として通っているものを瞥見することを禁じられている場合、かれは、その割れ目を「仮説」によって補足せざるをえないのである。かくしてモックスターは、今日すでに、経営経済的研究においては、帰納的研究者と演繹的研究者との論争がすでにのり越えられたとみなすのである (p. 160)。

しかし、モックスターは、主観的価値判断の正当性についての論議、すなわち応用経営経済学と峻別されるべき狭義の規範経営経済学 (die normative Betriebswirtschaftslehre) に関する論議においても、演繹的方法にふれる。かれによれば、狭義の規範経営経済学は、斯学の課題を「企業家の目標構造」に影響を与えることとみなすのである。このような規範経営経済学が、しかしながら、その価値判断を、基準となる倫理的基盤、(信条の) 派生過程それ自体、およびその実現の諸条件の充分なる研究に基づいて下すならば、そのような規範の提起と演繹的方法、すなわち一定の仮定から一定の結論を導出することの間に差別がつけられなくなる (p. 161)。したがって、モックスターは、倫理的領域の中に演繹法をとり入れることを要請するのであって、「企業家的態度の上位にある倫理的規範を直観的真実として」押しつけることを強く拒否する。

また、所与の企業家目標から出発する応用経営経済学は、企業家目標の設定過程そのものを記述的経営経済学の方法を採用することによって考慮しなければならない。かくすることによってのみ、応用経営経済学は、その所与とする企業目標をたんなる規範と

してではなく、「充分理解できる企業家目標」として提起することができる。

応用経営経済学は、上述のように帰納的研究と演繹的研究の上になり立っている。その最もよい例が、応用経営経済学におけるモデルの問題である。

モックスターによれば、応用経営経済学にとって重要なのは、「歴史的現実の模写ではなくて、現実の本質的な特徴の模写」すなわちモデル・ビルディングである。そして応用経営経済学によって利用されるモデルの特色は、たんなる部分モデル (Teilmodelle) ——それは間接的に役立つが——ではなく、意志決定モデル (Entscheidungsmodelle) が問題であるということである (p. 164)。意志決定モデルとは「意志決定状況にとって重要なすべての変数」とその相互関係を考慮に入れる全体モデル (Gesamtmodelle) のことである。モックスターによれば、また「全体モデルもしくは意志決定モデルはすでによく知られ実行されている意志決定法則をもたらすこともあれば、意志決定を最終的に改善することもある」(p. 166)。そして、この「改良された意志決定」こそ経営経済的事態の科学的な研究のめざすものであることが確認される。

上の全体モデルを、われわれはオペレーションズ・リサーチの領域で獲得してきた。したがって、モックスターによれば、実践的経営経済学の研究者とオペレーションズ・リサーチの研究者との協働こそ、ますます複雑化してきている経営経済的現実には有効な意志決定モデルを提供することができる。そして、この協働の結果として、すなわち「オペレーションズ・リサーチの領域で獲得された定理の転用の後に」、経営経済的理論の限界が意識され、新たな方法論争が予期されるとする (p. 170)。

以上論じたように、「日本語版への序文」においては、第三次方法論争以後のドイツ経営経済学における主要テーマとしての経済的意志決定をめぐる方法論が提示されている。明きらかに、そこには従来の観念論的な方法論とは異なった現実の経営事象と密着した方法論が展開されており、本書の価値を一段と高めているといえよう。

9

おそらく、ドイツ経営学の魅力のひとつは、その方法論的研究にあるといえよう。しかし、従来ややもすれば、方法意識が過剰で、「方法論のための方法論」がみられなくもなかったが、モックスターの本書は、そうした点に充分注意を払っている。とくに、「日本語版への序文」においては、これまでのドイツ経営学の方法論にしばしば見られ

たローカルな色彩がほとんどなく、「経済的意志決定モデル」という現代の経営事態に普遍的な視点が方法論の基準となっている。そして、すでに上で指摘したような本文において充分論じられなかった点——たとえば応用経営経済学と狭義規範経営経済学との関係、あるいは共同経済的経済性の過度の強調の限界など——は、「日本語版への序文」において充分おぎなわれている。

その他、グーテンベルクの方法論的位置づけにさいしての著者の慎重な配慮も、早急な判断を下しがちなわが国の研究者が学ぶべき点であろう。

いずれにせよ、モックスターの「日本語版への序文」こそ、グーテンベルクの „Grundlagen“ に発する第三次方法論争の完結をつけるものであり、新たなる方法論構築への最初の試みであるといえよう。

最後に、引用文のきわめて多い、かつ本文自体かなり難解なドイツ語原文を見事な日本文に移植した訳者たちの努力に敬意を表するとともに、本書がわが国において広く読まれ、経営学の発展に寄与することを望む。